



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテILING株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.i-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	545,841	△0.2	225,664	△0.7	23,743	△2.2	25,175	4.0	23,960	△4.4
2019年2月期第2四半期	547,109	△2.0	227,206	△3.1	24,271	6.6	24,218	△9.2	25,064	△3.3

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	14,367	△9.7	13,227	△25.7	54.89	54.89
2019年2月期第2四半期	15,910	△2.5	17,807	△7.7	60.80	60.80

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	1,267,853	462,117	407,573	32.1	1,557.03
2019年2月期	1,029,573	468,485	412,700	40.1	1,576.68

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2020年2月期	—	18.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,167,000	3.7	492,000	7.0	49,500	8.8	47,000	14.9	43,700	3.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	25,800	△5.7	98.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	270,565,764株	2019年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	8,802,126株	2019年2月期	8,812,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	261,756,871株	2019年2月期2Q	261,579,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日~2019年8月31日)の日本経済は、個人消費の伸びもあり、緩やかな回復基調となったものの、企業収益の低迷や、米中貿易戦争、中国経済の減速を受け、その伸びは鈍化いたしました。

小売業界におきましては、雇用情勢の改善や所得の緩やかな回復、個人消費の改善など、明るい材料が見られる一方で、好調に推移していたインバウンド需要や企業収益・投資に鈍化の兆しが出てくるなど、消費を取り巻く環境は一進一退の状況にありました。

このような状況の中、当社グループは“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”という新しいグループビジョンの実現を目指した「2017~2021年度 中期経営計画」の3年目を迎え、小売業の枠を超えた「マルチサービスリテラー」としての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、重点3事業(クレジット金融事業、人材派遣事業、建装事業)の取り組みを加速させております。

加えて、持続可能な社会への貢献と企業として持続的な成長の実現にむけたESGを重視した経営を実行するため、「低炭素社会への貢献」をはじめとする5つの重要課題を特定し、中長期の目標達成にむけた行動計画の立案など全社的な取り組みを進めております。5月にはその取り組みの一環として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同いたしました。

百貨店事業につきましては、訪日外国人客を中心に化粧品、ラグジュアリーブランド等が好調に推移いたしました。また、「新しい価値」をお客様に提供していくことを目指した「新編集売場」の取り組みとして「美・食・雑貨」を融合させた新ゾーン「KiKiYOCHO(キキヨコチョ)」を大丸札幌店につぐ2店舗目として、3月に松坂屋名古屋店にオープンいたしました。その中に当社が運営するセルフ型ビューティショップ「Amuse Beauté(アミューズ ポーテ)」がオープンし、全国で7店舗目の展開となりました。4月には持続可能な社会の構築に貢献するため、不要となった衣料品などの回収を行う「ECOFF(エコフ)リサイクルキャンペーン」を大丸・松坂屋の基幹店舗で開催し、今回も多くのお客様にご参加いただきました。

また、建て替え工事中であった大丸心斎橋店本館は8月23日に竣工し、9月20日にグランドオープンを迎えました。一方で、地方郊外店の経済環境の変化と競合激化が進む中、当社グループの地方百貨店構造改革の一環として、下関大丸が今後も地域に貢献し、持続可能な成長を目指すため、同社を大丸松坂屋百貨店に吸収合併することを決定いたしました。また、大丸山科店については3月をもって営業を終了いたしました。

不動産事業につきましては、アーバンドミナント戦略の一環として、4月に京都烏丸エリアの東洞院通に「ビューティー&ヘルス」をキーワードとした商業施設「BINO東洞院(ビーノ ヒガシノトウイン)」をオープンいたしました。

パルコ事業につきましては、3月には「職住が接近する都心生活者のための新しいコミュニティの創造」をコンセプトに錦糸町パルコを、6月には「幸せの共感 ここから未来へ」をコンセプトに沖縄初出店94店を含む全250店を擁するサンエー浦添西海岸 PARCO CITYを、8月には「都市生活者のライフスタイルサポート、都市機能の充実」をコンセプトに川崎ゼロゲートをオープンいたしました。一方で取り巻く商環境の変化を勘案し、5月に宇都宮パルコを閉店いたしました。また、1969年の池袋パルコ開業から50周年を迎える節目の年に生まれ変わる新生「渋谷パルコ」は11月22日にグランドオープンいたします。

その他小売業の枠を超えた事業領域拡大の取り組みとして、子育て世代の不安・不満の解消を目指し、教育の充実と長時間保育を両立させた認可外保育施設の第1号園「Daimaru Matsuzakaya Kids Duo International 青葉台」を3月に開園いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は0.7%減の2,256億64百万円、営業利益は4.0%増の251億75百万円、税引前四半期利益は4.4%減の239億60百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9.7%減の143億67百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <百貨店事業>

店舗戦略の基軸となる集客力強化の取り組みとして、松坂屋名古屋店・南館2階フロアを7年ぶりに改装し、「美・食・雑貨」を融合した新編集売場「KiKiYOCOCHO」を3月にオープンいたしました。日本初出店・東海地区初出店を含む25ショップで構成し、百貨店の高級感と横丁の賑わい感が共存する、女性の「ためせる・みつかる・くつろげる」をかなえる空間となっております。

顧客基盤拡大の取り組みでは、「新しい顧客体験の提供」と「営業施策の高度化」の視点に基づく、お客様との更なる関係性強化のため、5月末に<大丸・松坂屋アプリ>を全国13店舗へ拡大展開いたしました。

拡大する富裕層マーケットに対しては、新規口座開拓を継続して取り組むとともに、新たな外商ビジネスモデルを展開するため、ICTを活用した業務支援システムの整備と新しい組織体制の構築に取り組みました。また、増加を続ける訪日外国人への対応として、化粧品売場の拡大やSNSを活用した情報発信、モバイル決済顧客向けキャンペーンによる集客力強化に取り組んだ結果、免税売上高は化粧品を中心に堅調に推移いたしました。

9月20日に新本館がグランドオープンした大丸心齋橋店は、9月15日から一時休館に入った北館を中心に売り納めセールを大々的に実施し、訪日外国人も含めて沢山のお客様がご来店されました。

ECO活動を通じてお客様への負担や地球への負荷をOFFする「持続可能な参加型プロジェクト」として、衣料品回収BOXの常設や環境活動の認知を深めるイベントを開催するなど、積極的なリサイクル・リユース活動「ECOFF（エコフ）」に取り組みました。

また、地方百貨店構造改革の一環として、下関大丸の今後の継続的な成長を目指し、2020年3月（予定）に同社を大丸松坂屋百貨店に吸収合併し、直営化することを決定いたしました。

なお、大丸山科店については昨今の経営環境の変化と競合激化が進む中、業績の改善を見通すことは困難であるとの判断から、3月31日をもって営業を終了いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は2.0%減の1,319億97百万円、営業利益は10.8%減の105億80百万円となりました。

#### <パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、3月に新たにリノベーション型の開発物件として墨田区錦糸町駅前に錦糸町パルコを、6月に株式会社サンエーとの共同事業によるサンエー浦添西海岸 PARCO CITYを開業し、新たな業態開発手法に基づく不動産開発を推進いたしました。パルコ店舗では、デジタル環境の進化や消費志向の変化を捉え、顧客起点でのビジネスモデル変革を進める体制を整え、新たなテナント開発や顧客接点拡大・満足度向上に向けたコミュニケーション強化に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、前年同四半期に比べ売上収益は1.1%減の436億94百万円、営業利益は2.8%増の58億65百万円となりました。

#### <不動産事業>

エリアの魅力最大化し、地域とともに成長する「アーバンドミナント戦略」の一環として、2017年度に開業いたしましたGINZA SIXと上野フロンティアタワーが順調に推移し、当四半期を通じて業績向上に貢献いたしました。

また、4月にはアーバンドミナント戦略の重点地区である京都において、ビューティー&ヘルスをコンセプトとする商業施設「BINO 東洞院」を開業するなど周辺開発に取り組みました。（BINO=Beauty Inside and Out）

以上のような取り組みに加え、百貨店事業から神戸店・京都店・上野店の周辺店舗の移管を受けたこともあり、前年同四半期に比べ売上収益は5.2%増の88億20百万円、営業利益につきましては、固定資産売却益を計上したこともあり、100.5%増の57億29百万円となりました。

#### <クレジット金融事業>

外部加盟店での利用増による手数料収入と割賦販売利息収入等が増加した結果、前年同四半期に比べ売上収益は1.5%増の51億99百万円、営業利益は1.2%増の10億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,678億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,382億80百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加などによるものです。一方、負債合計は8,057億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,446億49百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加などによるものです。資本合計は4,621億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億68百万円減少いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による利益剰余金の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ353億59百万円増の610億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは427億70百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、IFRS第16号「リース」の適用による減価償却費及び償却費の調整や営業債務の増加などにより203億17百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは52億89百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少などにより75億82百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは21億22百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、社債の発行による収入などにより124億76百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2019年4月9日の決算短信で公表いたしました2020年2月期通期の連結業績予想を変更しております。総額売上高を1兆1,670億円、売上収益を4,920億円、営業利益を470億円、税引前利益を437億円、親会社の所有者に帰属する当期利益を258億円、基本的1株当たり当期利益を98円57銭に、それぞれ変更しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,659	61,018
営業債権及びその他の債権	132,943	139,468
その他の金融資産	7,324	8,254
棚卸資産	38,349	38,303
その他の流動資産	7,004	5,372
流動資産合計	211,281	252,416
非流動資産		
有形固定資産	471,238	459,757
使用権資産	—	190,496
のれん	523	523
投資不動産	197,162	221,726
無形資産	4,489	5,271
持分法で会計処理されている投資	17,616	18,343
その他の金融資産	96,225	91,252
繰延税金資産	8,280	10,629
その他の非流動資産	22,754	17,436
非流動資産合計	818,291	1,015,437
資産合計	1,029,573	1,267,853

J. フロント リテイリング(株) (3086) 2020年2月期 第2四半期決算短信

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	31,320	41,580
営業債務及びその他の債務	138,938	142,961
リース負債	—	28,552
その他の金融負債	32,252	32,052
未払法人所得税等	8,174	8,843
引当金	1,851	1,891
その他の流動負債	62,490	67,498
流動負債合計	275,028	323,379
非流動負債		
社債及び借入金	143,058	150,257
リース負債	—	203,408
その他の金融負債	47,718	38,100
退職給付に係る負債	29,003	28,490
引当金	5,176	4,911
繰延税金負債	60,455	56,444
その他の非流動負債	647	742
非流動負債合計	286,059	482,356
負債合計	561,087	805,736
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	212,210	212,267
自己株式	△15,090	△14,970
その他の資本の構成要素	14,745	11,563
利益剰余金	168,861	166,738
親会社の所有者に帰属する持分合計	412,700	407,573
非支配持分	55,784	54,543
資本合計	468,485	462,117
負債及び資本合計	1,029,573	1,267,853



## (2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
	百万円	百万円
売上収益	227,206	225,664
売上原価	△122,255	△121,005
売上総利益	104,950	104,659
販売費及び一般管理費	△80,678	△80,915
その他の営業収益	1,654	4,097
その他の営業費用	△1,707	△2,666
営業利益	24,218	25,175
金融収益	652	633
金融費用	△593	△2,836
持分法による投資損益	787	988
税引前四半期利益	25,064	23,960
法人所得税費用	△7,570	△8,369
四半期利益	17,494	15,591
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,910	14,367
非支配持分	1,584	1,223
四半期利益	17,494	15,591
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.80	54.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.80	54.89

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	17,494	15,591
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	336	△2,259
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	33	△37
純損益に振り替えられることのない項目合計	370	△2,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	△54
在外営業活動体の換算差額	△65	△12
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△57	△66
税引後その他の包括利益	312	△2,363
四半期包括利益	17,807	13,227
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,161	12,080
非支配持分	1,645	1,147
四半期包括利益	17,807	13,227

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△63	7	273
四半期包括利益合計	—	—	—	△63	7	273
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	1	—	—	—	—
株式報酬取引	—	78	162	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△388
その他	—	—	—	29	△49	—
所有者との取引額合計	—	80	157	29	△49	△388
2018年8月31日時点の残高	31,974	211,945	△15,086	△77	△57	15,716

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	—	15,772	151,151	395,519	55,368	450,887
会計方針の変更の影響	—	—	487	487	—	487
会計方針の変更を反映した残高	—	15,772	151,639	396,006	55,368	451,374
四半期利益	—	—	15,910	15,910	1,584	17,494
その他の包括利益	33	250	—	250	61	312
四半期包括利益合計	33	250	15,910	16,161	1,645	17,807
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,969	△4,969	△520	△5,489
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	1	△516	△514
株式報酬取引	—	—	—	240	—	240
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△33	△422	422	—	—	—
その他	—	△19	—	△19	—	△19
所有者との取引額合計	△33	△442	△4,546	△4,751	△1,037	△5,788
2018年8月31日時点の残高	—	15,580	163,003	407,417	55,976	463,394

当第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△12	△54	△2,183
四半期包括利益合計	—	—	—	△12	△54	△2,183
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	57	122	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△931
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	57	119	—	—	△931
2019年8月31日時点の残高	31,974	212,267	△14,970	△95	△59	11,718

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	—	14,745	168,861	412,700	55,784	468,485
会計方針の変更の影響	—	—	△12,675	△12,675	△1,914	△14,590
会計方針の変更を反映した残高	—	14,745	156,185	400,025	53,869	453,895
四半期利益	—	—	14,367	14,367	1,223	15,591
その他の包括利益	△37	△2,287	—	△2,287	△76	△2,363
四半期包括利益合計	△37	△2,287	14,367	12,080	1,147	13,227
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,709	△4,709	△515	△5,225
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	3	3
株式報酬取引	—	—	—	179	38	218
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	37	△894	894	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	37	△894	△3,815	△4,532	△473	△5,005
2019年8月31日時点の残高	—	11,563	166,738	407,573	54,543	462,117

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,064	23,960
減価償却費及び償却費	9,783	25,119
減損損失	408	573
金融収益	△652	△633
金融費用	593	2,836
持分法による投資損益(△は益)	△787	△988
固定資産売却損益(△は益)	△23	△2,422
固定資産処分損	882	685
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,266	1,038
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,033	△4,161
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,162	4,798
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△663	△513
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△99	57
その他	△1,403	4,188
小計	29,498	54,539
利息の受取額	77	59
配当金の受取額	261	226
利息の支払額	△544	△2,785
法人所得税の支払額	△9,292	△11,923
法人所得税の還付額	2,453	2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,453	42,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,520	△6,717
有形固定資産の売却による収入	7	34
投資不動産の取得による支出	△3,621	△613
投資不動産の売却による収入	32	2,959
投資有価証券の取得による支出	△924	△613
投資有価証券の売却による収入	8,014	3,140
その他	140	△3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,871	△5,289

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	△7,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	850	1,300
長期借入金の返済による支出	△7,430	△6,730
社債の発行による収入	—	29,864
リース負債の返済額	—	△14,367
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△4,953	△4,693
非支配株主への配当金の支払額	△520	△515
その他	△689	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,598	△2,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,016	35,359
現金及び現金同等物の期首残高	38,883	25,659
現金及び現金同等物の為替変動による影響	11	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,878	61,018

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。使用権資産は、IFRS第16号がリース契約の開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。ただし、短期リース又は少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首時点の要約四半期連結財政状態計算書において、資産が2,106億37百万円、負債が2,252億27百万円それぞれ増加、資本が145億90百万円減少しております。なお、要約四半期連結損益計算書において、税引前四半期利益に与える影響は軽微であります。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	パルコ事業	不動産事業	クレジット金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	134,459	44,037	7,821	3,100	189,418	37,787	227,206	—	227,206
セグメント間収益	172	146	566	2,023	2,908	15,396	18,305	△18,305	—
計	134,632	44,184	8,387	5,123	192,327	53,184	245,511	△18,305	227,206
セグメント利益	11,865	5,707	2,857	1,076	21,506	2,131	23,637	580	24,218
金融収益									652
金融費用									△593
持分法による投資損益									787
税引前四半期利益									25,064

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	131,753	43,502	8,287	3,337	186,881	38,783	225,664	—	225,664
セグメント間収益	244	191	533	1,862	2,831	17,371	20,202	△20,202	—
計	131,997	43,694	8,820	5,199	189,712	56,154	245,867	△20,202	225,664
セグメント利益	10,580	5,865	5,729	1,089	23,264	2,008	25,273	△98	25,175
金融収益									633
金融費用									△2,836
持分法による 投資損益									988
税引前 四半期利益									23,960

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。